

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,631	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		100	行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,731	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		1,731	通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,731		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,731		
備考	所管課からの相談受付やHP更新等の事務作業を行っている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	パブリックコメント1件当たり意見数	14.8	15.0	21.5	17.0	17.0	全意見数/パブリックコメント実施件数
	反映した意見の割合	60	61	54	65	65	計画等に反映した意見数+計画等に既に盛込済みの件数/全意見数

問題点・課題	・より多くの意見を聴取するため、周知方法等について検討する必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 要綱・規則等により実施...17区 条例化...5区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
適正なパブリックコメントの運用のため、全庁に再周知を行う。	個別に意見をいただいている方々に対して、フィードバックする。	引き続き、適正なパブリックコメントの運用を促す。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	要綱に基づき、適切に実施する。

議(要旨)状況	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		4,562	行政収入	地方税		0
	物件費		62		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,116		行政収支差額(a)-(b)=(c)		5,740
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		5,740		通常収支差額(c)+(d)=(e)		5,740
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		5,740		
備考	行政費用では、事務・手続等に関する業務が多いため、給与関係費の割合が多く、物件費は謝礼の区内共通お買物券購入の需用費62千円である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	Eモニターの委嘱者数(人) (27年度も実数)	67	64	69	99	100	
	モニター掲示板への投稿数(件)	420	507	355	500	500	
	アンケート回収率(%)	78.4	79.7	86.0	85.0	90.0	平均回答率

問題点・課題	高い回収率が見込まれるアンケートを活用してもらえよう、各所管に調査希望の意向確認を行うが希望が少ない。
他区の実況	(実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
各所管あてアンケート調査実施の意向調査について、時期・方法を改善する。	アンケート調査実施の意向調査を7月に行い、早い段階で実施所管および内容を確定できた。	過去に実施したアンケートの再活用により経過を見るとともに、アンケート回数および内容の充実を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	他の広聴機能を補完する事業として、リアルタイムで意見の聴取ができ、また即時性、費用対効果の点からも優れている。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	6,083		行政収入	地方税	0
		物件費	1,811			国庫支出金	0
		維持補修費	0			都支出金	0
		扶助費	0			分担金及び負担金	0
		補助費等	52			使用料及び手数料	0
		減価償却費	0			その他	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0			行政収入合計(a)	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,488			行政収支差額(a)-(b)=(c)	9,433
		その他行政費用	0			金融収支差額(d)	0
		行政費用合計(b)	9,433			通常収支差額(c)+(d)=(e)	9,433
特別費用(g)	0		特別収入(f)	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0		当期収支差額(e)+(h)	9,433			
備考	行政費用では、事務・手続等に関する業務が多いため、給与関係費の割合が多く、物件費は調査委託料と宛名シール購入の1,811千円、補助費等は講師謝礼の報償費52千円である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	有効回答率(%)	53.5	55.6	50.7	55.0	55.0	回答率55%(1375/2500)を目標とする

問題点・課題	各課からの調査希望設問数が増加している。 施策に密接で詳細な調査であることと、調査対象者の回答負担の軽減を両立できるように、設問を精査し、調査票の構成を工夫する必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 毎年実施9区 / 隔年実施8区 / 3年毎実施3区 / 2,3年毎実施1区 / 不定期1区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	若年層の回答率を向上できるよう、電子申請の案内を目立たせる。	スマートフォン用サイトにアクセスするためのバーコードを記載し、スマートフォンでの回答数が増加した。	回答率向上のため、設問や選択肢を精査し、答えやすい工夫をする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区の重点事業や今後取り組むべき課題を把握するために、区民全体を対象とした広聴活動として効果的な事業である。

況議(要質問状)	
----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		18,721	地方税		0	
	物件費		6	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		4,579	行政収支差額(a)-(b)=(c)		23,306	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		23,306	通常収支差額(c)+(d)=(e)		23,306		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		23,306		
備考	行政費用では、事務・手続等に関する業務が多いため、給与関係費の割合が多く、物件費は封筒購入の需用費6千円である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	「区民の声」収受件数(件)	1249	1156	1160	1200		「区民の声」に寄せられた件数(匿名も含む)
	対応した件数(件)	707	686	669	700		申立事項について対応、検討した件数

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 同一人物からの同じ内容についての繰り返しの問い合わせに対する回答方法。 回答を希望する声について、申立人への回答までの日数を現状よりも短縮できるよう更に意識して取り組む。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
対応や回答までの日数の短縮に向け、所管と緊密に連携し、状況把握に努める。	対応状況について、12月末に各部に確認を依頼するとともに、対応方針の報告を求めた。	各所管部署との連携・調整をより一層の強化を図る方法について検討する。
秘書課が作成している「よくある質問」と各所管が作成しているそれぞれのページとのより一層の連携を図る。		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	「区民の声」は広聴の中核をなす最も効果的かつ重要な手法である。区民の意見や要望を通して区政の改善が図れるよう、各所管部署との連携・調整をより一層強化していく。

議(要旨)況	
--------	--